



障害者などに 燃料費の助成を

公明党横浜市会ニュース
横浜市会議員(港南区)

安西 ひでとし

障害者、認知症、

父親の子育て支援にむけて

10月の決算特別委員会で、健康福祉局所管の課題について質問、要望をしました。

横浜市は障害者などを対象に市営バスなどの公共交通機関を無料で利用できる「福祉特別乗車券」とタクシー料金を助成する「福祉タクシー利用券」を交付し、移動支援を行っています。

一方、主に自家用車を利用している人にとつては有効な支援策になっておらず、障害者団体からは燃料費(ガソリン代)助成の要望する声が上がっています。

すでに全国の政令指定都市で8市、県内では11市が燃料費を助成しており、横浜市でも助成すべきと考え、質問しました。

答弁では、障害者本人が外出した際の利用か、確認が困難であることなどを理由に慎重姿勢を崩しませんでした。

私は既存の制度で支援できない人がいることから、前向きな検討を要望しました。



認知症の見守り

認知症の人を地域で見守る活動は進んでいます。徘徊は対応できないこともあります。

最近ではGPSを活用した見守り機器もあり、横浜市も民間と協働でGPS機能のあるバッジを作るなど、見守り支援を行うべきだと提案しました。

同局は、技術の進歩でより使いやすい機器が開発されていると認識しており、他都市の事例なども含めて費用対効果を検討していくと答弁しました。

父親の子育て

支援

子育て世帯の父親は長時間労働の傾向が続いており、育児への関わりが難しい状況にあります。

地域ケアプラザでは父親の育児参加を目的にした支援事業などを実施していますが、その取組は各地域で差があるのが現状です。

そこで、地域ケアプラザがどのように父親の育児参加を支援して



いくのかについて質問しました。同局は地域ケアプラザが持つ地域との関係を生かし、ボランティアによる子育てサロン立ち上げなど地域ぐるみで子育てを支える活動を支援するほか、地域子育て支援拠点や区役所と地域のニーズ、情報を共有し、連携して取り組むと方向性を示しました。

